

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部副本部長兼マネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部副本部長兼マネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期連結 累計期間	第125期 第2四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益（百万円）	23,218	23,373	48,887
経常利益（百万円）	2,311	2,287	2,983
四半期（当期）純利益（百万円）	1,354	1,366	1,619
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,320	1,800	2,476
純資産額（百万円）	28,325	30,833	29,258
総資産額（百万円）	95,046	95,923	97,636
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	12.18	12.29	14.56
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	29.3	31.6	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,122	2,208	6,636
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,281	1,007	6,181
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,332	3,399	699
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	6,443	6,490	8,689

回次	第124期 第2四半期連結 会計期間	第125期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	4.53	4.88

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．営業収益には消費税等は含まれていない。

3．「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により、企業業績や個人消費が回復基調で推移するなど、景気全体としては持ち直しの動きが見られた。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は23,373百万円と前同四半期連結累計期間に比べ155百万円(0.7%)の増収となったが、経費の増加により営業利益は2,349百万円と前同四半期連結累計期間に比べ55百万円(2.3%)の減益、経常利益は2,287百万円と前同四半期連結累計期間に比べ24百万円(1.0%)の減益となったものの、税金費用が減少したことなどから四半期純利益は1,366百万円と前同四半期連結累計期間に比べ12百万円(0.9%)の増益となった。

運輸業

鉄道事業においては、須磨エリアの魅力を発信するため、周辺の観光施設と協力して「敦盛桜キャンペーン」を展開し、夜桜のライトアップや敦盛桜オリジナル商品の販売を行った。また、20年に一度、姫路の播磨国総社で行われる「三ツ山大祭」の開催にあわせて、同エリアへの積極的な旅客誘致に努めた。施設面では、踏切支障報知装置設置工事などの安全対策工事を推進した。

バス事業においては、一般乗合バスにおいて、一部路線において増便を含むダイヤ改正のほか、停留所や路線の新設を行うなど、引き続き利便性向上をはかった。

運輸業全体では、平成25年4月の「神戸ハーバーランドumie」開業等により、外部顧客に対する営業収益は9,297百万円と前同四半期連結累計期間に比べ35百万円(0.4%)の増収となり、営業利益は1,302百万円と前同四半期連結累計期間に比べ37百万円(3.0%)の増益となった。

流通業

流通業においては、平成25年7月に開店60周年を迎えた山陽百貨店では、JR姫路駅前に大型商業施設が開業して競争激化が進むなか、食料品部門でベルギーワッフル「マネケン」などの新規テナント誘致や地階フロア等のリモデルを通じて、売場のさらなる充実をはかった。また、百貨店ならではの強みを活かし、彫刻家「流政之」をはじめとする著名作家の個展を企画したほか、毎年好評の屋上ピアガーデンを継続して開催するなど、集客力の一層の向上をはかった。

流通業全体では、山陽百貨店においては前年並みの売上を確保したものの、売店業で売上が減少したことから、外部顧客に対する営業収益は10,308百万円と前同四半期連結累計期間に比べ37百万円(0.4%)の減収となり、営業利益は80百万円と前同四半期連結累計期間に比べ90百万円(52.8%)の減益となった。

不動産業

不動産業のうち分譲事業においては、西宮市での「エスコート西宮グランハーツ」、神戸市須磨区での「エルグレース須磨 妙法寺川公園」を販売したほか、堺市南区での「プレイズ堺 光明池」の建設・販売に注力した。賃貸事業においては、大阪市西天満地区および阪神尼崎駅前賃貸マンションの建設を進めたほか、明石駅前南地区での再開発事業が進むなか、山陽明石駅南東に商業ビルを建設するなど、事業基盤の一層の強化に取り組んだ。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は1,866百万円と前同四半期連結累計期間に比べ269百万円(16.9%)の増収となったが、経費の増加により営業利益は876百万円と前同四半期連結累計期間と比べ8百万円(1.0%)の減益となった。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業については、須磨浦山上遊園において、春・夏の行楽シーズンに夜間営業を行ったほか、平成25年4月から、自然豊かな環境のなかで、ご家族で楽しめる体験型イベント「ワクワクわんぱーク」を定期的
に開催し、行楽客の誘致に努めた。

レジャー・サービス業全体では、飲食業で売上が減少したことから、外部顧客に対する営業収益は1,247百万円
と前同四半期連結累計期間に比べ46百万円（ 3.6%）の減収となったが、経費の圧縮により営業損失は34百万円
と前同四半期連結累計期間に比べ36百万円減少した。

その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業においては、新たな外部顧客の獲得に努めたものの、外
部顧客に対する営業収益は653百万円と前同四半期連結累計期間に比べ65百万円（ 9.1%）の減収となり、営業利
益は81百万円と前同四半期連結累計期間に比べ17百万円（ 17.6%）の減益となった。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,712百万円減少し、95,923百万円となっ
た。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1,574百万円増加し、30,833百万円となり、自己資本比率は31.6%
となった。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が2,223百万円、受取手形及び売掛金が287百万円、建物
及び構築物が548百万円、機械装置及び運搬具が380百万円、それぞれ減少し、また、建設仮勘定が1,038百万円、
投資有価証券が628百万円、それぞれ増加している。負債の部では支払手形及び買掛金が2,456百万円、短期借入金
が368百万円、長期借入金が2,793百万円、それぞれ減少し、また、流動負債のその他が951百万円、長期前受工事
負担金が1,506百万円、それぞれ増加している。純資産の部では、利益剰余金が1,144百万円、その他有価証券評価
差額金が403百万円、それぞれ増加している。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利
益の計上等があったものの、有形固定資産の取得や長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ2,198百
万円減少し、6,490百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、税金等
調整前四半期純利益の計上等により2,208百万円となったが、前同四半期連結累計期間に比べ914百万円減少した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、長期前受工事負担金等の受入による収入が
あったものの、有形固定資産の取得等により1,007百万円となったが、前同四半期連結累計期間に比べ1,273百万円
減少した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は、長期借入金の返済等により3,399百万円と
なり、前同四半期連結累計期間に比べ66百万円増加した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課
題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪神電気鉄道株式会社	大阪市福島区海老江1丁目1番24号	19,400	17.38
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2番27号	5,606	5.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,100	2.78
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,363	1.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託神姫バス口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,300	1.16
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,189	1.06
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,102	0.99
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町6丁目11番19号	1,035	0.93
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1丁目	1,000	0.90
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	985	0.88
計	-	36,082	32.32

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,363千株は、川崎重工業株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものである。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託神姫バス口)の持株数1,300千株は、神姫バス株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものである。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 468,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,330,000	110,330	-
単元未満株式	普通株式 854,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,330	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	468,000	-	468,000	0.42
計	-	468,000	-	468,000	0.42

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下の通りである。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	鉄道事業本部長 兼安全推進・ 企画部長	常務取締役	鉄道事業本部長 兼安全推進・ 企画部長 兼鉄道営業部 長	吉田 育朗	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,240	7,016
受取手形及び売掛金	2,144	1,856
有価証券	699	699
商品及び製品	990	1,003
分譲土地建物	4,445	4,538
繰延税金資産	290	275
その他	647	688
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	18,454	16,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,392	33,844
機械装置及び運搬具(純額)	4,185	3,805
土地	19,225	19,301
建設仮勘定	10,542	11,580
その他(純額)	1,450	1,398
有形固定資産合計	69,797	69,929
無形固定資産	433	455
投資その他の資産		
投資有価証券	5,090	5,719
長期貸付金	65	69
繰延税金資産	282	264
その他	3,529	3,426
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	8,951	9,463
固定資産合計	79,182	79,849
資産合計	97,636	95,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,637	4,180
短期借入金	7,237	6,868
未払法人税等	1,014	910
賞与引当金	143	140
役員賞与引当金	30	-
商品券等使用引当金	328	324
その他	6,437	7,389
流動負債合計	21,829	19,814
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	22,792	19,998
繰延税金負債	104	328
退職給付引当金	1,446	1,442
長期前受工事負担金	9,857	11,363
受入敷金保証金	5,390	5,294
その他	957	848
固定負債合計	46,548	45,276
負債合計	68,377	65,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	10,977	12,122
自己株式	129	133
株主資本合計	27,789	28,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944	1,348
その他の包括利益累計額合計	944	1,348
少数株主持分	525	554
純資産合計	29,258	30,833
負債純資産合計	97,636	95,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	23,218	23,373
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注2 18,130	注2 18,302
販売費及び一般管理費	注1, 2 2,683	注1, 2 2,721
営業費合計	20,813	21,024
営業利益	2,404	2,349
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	43	62
持分法による投資利益	0	0
バス補助金	72	56
雑収入	162	156
営業外収益合計	283	280
営業外費用		
支払利息	275	245
雑支出	101	97
営業外費用合計	377	342
経常利益	2,311	2,287
特別利益		
工事負担金等受入額	150	-
固定資産権利変換益	-	11
受取補償金	-	8
固定資産受贈益	-	2
特別利益合計	150	22
特別損失		
工事負担金等圧縮額	150	-
固定資産除却損	2	19
減損損失	0	10
権利変換に伴う固定資産圧縮額	-	11
特別損失合計	154	41
税金等調整前四半期純利益	2,307	2,268
法人税、住民税及び事業税	926	838
法人税等調整額	15	35
法人税等合計	910	873
少数株主損益調整前四半期純利益	1,397	1,394
少数株主利益	42	27
四半期純利益	1,354	1,366

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,397	1,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	405
その他の包括利益合計	76	405
四半期包括利益	1,320	1,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279	1,770
少数株主に係る四半期包括利益	40	29

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,307	2,268
減価償却費	1,503	1,593
退職給付引当金の増減額(は減少)	68	3
賞与引当金の増減額(は減少)	14	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	30
商品券等使用引当金の増減額(は減少)	2	3
持分法による投資損益(は益)	0	0
受取利息及び受取配当金	48	67
支払利息	275	245
有形固定資産除却損	184	41
売上債権の増減額(は増加)	745	286
たな卸資産の増減額(は増加)	470	74
仕入債務の増減額(は減少)	605	1,059
その他の流動負債の増減額(は減少)	571	196
その他	140	21
小計	4,343	3,368
利息及び配当金の受取額	47	67
利息の支払額	273	247
法人税等の支払額	994	980
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,122	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	188
定期預金の払戻による収入	30	213
譲渡性預金の預入による支出	1,000	-
譲渡性預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,436	2,510
有形固定資産の売却による収入	8	0
投資有価証券の取得による支出	8	3
長期前受工事負担金等受入による収入	1,463	1,506
その他	239	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,281	1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	340	254
長期借入れによる収入	17	-
長期借入金の返済による支出	2,772	2,908
配当金の支払額	222	222
その他	14	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,332	3,399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,490	2,198
現金及び現金同等物の期首残高	8,934	8,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 6,443	注 6,490

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(注1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	1,377百万円	1,356百万円
経費	1,056	1,110
諸税	81	78
減価償却費	167	176
計	2,683	2,721

(注2)引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	131百万円	140百万円
退職給付費用	351	216

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(注)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	7,004百万円	7,016百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	561	525
現金及び現金同等物	6,443	6,490

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	222	2	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	222	2	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,261	10,345	1,597	1,294	718	23,218	-	23,218
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	216	30	435	41	948	1,672	1,672	-
計	9,477	10,376	2,032	1,336	1,667	24,890	1,672	23,218
セグメント利益又は セグメント損失 ()	1,264	171	885	70	99	2,350	54	2,404

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去54百万円である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,297	10,308	1,866	1,247	653	23,373	-	23,373
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	210	36	417	27	944	1,636	1,636	-
計	9,507	10,344	2,284	1,275	1,598	25,010	1,636	23,373
セグメント利益又は セグメント損失 ()	1,302	80	876	34	81	2,307	41	2,349

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去41百万円である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円18銭	12円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,354	1,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,354	1,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,197	111,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・222百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。